【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年５月14日
【四半期会計期間】	第17期第２四半期（自　2020年１月１日　至　2020年３月31日）
【会社名】	リビン・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Ｌｉｖｉｎｇ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ　Ｉｎｃ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川合　大無
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目８番12号
【電話番号】	（03）5847- 8558（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　佐藤　慎也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目８番12号
【電話番号】	（03）5847- 8558（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　佐藤　慎也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第２四半期累計期間	第17期 第２四半期累計期間	第16期
会計期間		自2018年10月１日 至2019年３月31日	自2019年10月１日 至2020年３月31日	自2018年10月１日 至2019年９月30日
営業収益	（千円）	921,914	1,038,164	1,872,935
経常利益	（千円）	191,078	57,160	260,816
四半期（当期）純利益	（千円）	131,078	38,333	170,757
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－
資本金	（千円）	31,000	192,540	192,532
発行済株式総数	（株）	1,240,000	1,334,000	1,333,600
純資産額	（千円）	437,979	839,071	800,722
総資産額	（千円）	1,015,847	1,361,289	1,288,840
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	105.71	28.74	134.34
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	28.47	132.44
１株当たり配当額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	43.1	61.6	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	9,382	16,873	83,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,684	△3,281	△18,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	14,990	△29,984	238,321
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	594,668	860,015	876,408

回次		第16期 第２四半期会計期間	第17期 第２四半期会計期間
会計期間		自2019年１月１日 至2019年３月31日	自2020年１月１日 至2020年３月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	60.04	16.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
４．第16期第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2019年３月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第16期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当社は、2019年６月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から第16期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末における総資産は1,361,289千円となり、前事業年度末と比較して72,449千円増加いたしました。これは主に、売掛金が56,147千円、その他の流動資産が30,692千円増加した一方で、現金及び預金が13,391千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債は522,218千円となり、前事業年度末と比較して34,099千円増加いたしました。これは主に、未払金が86,879千円増加した一方で、長期借入金が30,000千円、未払法人税等が19,866千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産は839,071千円となり、前事業年度末と比較して38,349千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を38,333千円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社を取り巻くインターネット業界・インターネット広告市場においては、スマートフォンを中心としたモバイルインターネットの普及とＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の拡大により、引き続き順調な成長が見込まれております。一方で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、景気の後退懸念や先行き不透明感が増している状況であります。

このような状況のもと、当社は、2020年９月期を将来の大きな成長に向けた積極投資施策の実行年度と位置づけ、営業人員・開発人員ともに人材への積極投資を行うとともに、当社サービス「リビンマッチ」の認知度向上に向けて、引き続き積極的な広告出稿を展開しております。2020年２月３日には、当社のイメージキャラクターとして元大相撲力士の舞の海秀平氏を起用することを発表しており、今後もエンドユーザー・加盟企業双方のさらなる認知度向上を図ってまいります。また、加盟企業の登録状況に応じた機動的な広告出稿を行い、広告配信エリアや問い合わせ獲得コストを勘案した営業展開を可能にするため、2019年11月１日付でマーケティング部門と営業部門を統合し、マーケティング効率の継続的な改善を推進しております。さらには、新ビジネスの積極的な推進を図るため、同じく2019年11月１日付で事業提携やＭ＆Ａを推進する専任部署として事業企画部を新設し、2019年11月15日には、不動産実務担当者向けe-ラーニングサービスの提供による新事業領域への拡大、2019年12月２日には、解体工事マッチングサービスを運営する株式会社クラッソーネとの業務提携を開始する等、重点施策を着実に実行してまいりました。また、新たなサービスの一環として、2020年３月31日付でベスト不動産カンパニー認定制度を開始しております。

この結果、当第２四半期累計期間の経営成績は、営業収益1,038,164千円（前年同期比12.6％増）、営業利益56,121千円（前年同期比69.4％減）、経常利益57,160千円（前年同期比70.1％減）、四半期純利益38,333千円（前年同期比70.8％減）となりました。

なお、当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16,392千円減少し、860,015千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は16,873千円（前年同四半期は9,382千円の獲得）となりました。これは主に未払金の増加額86,879千円、税引前四半期純利益57,160千円の計上があった一方で、売上債権の増加額56,147千円、その他の資産負債の増減額41,492千円、法人税等の支払額34,599千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,281千円（前年同四半期は2,684千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出3,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は29,984千円（前年同四半期は14,990千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30,000千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2020年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2020年５月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,334,000	1,334,000	東京証券取引所（マザーズ）	単元株式数100株
計	1,334,000	1,334,000	－	－

（注）　「提出日現在発行数」欄には、2020年５月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年１月１日～2020年３月31日	－	1,334,000	－	192,540	－	161,540

（５）【大株主の状況】

2020年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
川合　大無	東京都中央区	547,700	41.05
川合商会株式会社	東京都中央区日本橋人形町３丁目６－８人形町共同ビル７Ｆ	400,000	29.98
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	26,100	1.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	12,100	0.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	11,100	0.83
小山　礼仁	愛知県蒲郡市	10,300	0.77
ＣＲＥＤＩＴ　ＳＵＩＳＳＥ　ＡＧ，　ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ　ＢＲＡＮＣＨ　－　ＦＩＲＭ　ＥＱＵＩＴＹ（ＰＯＥＴＳ） （常任代理人　クレディ・スイス証券株式会社）	１　ＲＡＦＦＬＥＳ　ＬＩＮＫ，＃０３／＃０４－０１　ＳＯＵＴＨ　ＬＯＢＢＹ，　ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ　０３９３９３	8,400	0.62
ａｕカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目３番２号経団連会館６階	7,900	0.59
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂１丁目12- 32	7,100	0.53
鍋田　美智子	愛知県西尾市	6,300	0.47
計	－	1,037,000	77.73

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,333,600	13,336	－
単元未満株式	普通株式 400	－	－
発行済株式総数	1,334,000	－	－
総株主の議決権	－	13,336	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（2020年１月１日から2020年３月31日まで）及び第２四半期累計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2019年９月30日）	当第２四半期会計期間 （2020年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,409	883,018
売掛金	258,656	314,803
その他	25,522	56,214
貸倒引当金	△6,522	△6,792
流動資産合計	1,174,066	1,247,243
固定資産		
有形固定資産	9,276	9,020
無形固定資産	9,580	8,498
投資その他の資産		
その他	98,320	98,024
貸倒引当金	△2,403	△1,497
投資その他の資産合計	95,916	96,526
固定資産合計	114,774	114,045
資産合計	1,288,840	1,361,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,247	4,140
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	139,135	226,015
未払法人税等	42,690	22,824
その他	81,042	79,235
流動負債合計	328,115	392,215
固定負債		
長期借入金	160,003	130,003
固定負債合計	160,003	130,003
負債合計	488,118	522,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,532	192,540
資本剰余金	161,532	161,540
利益剰余金	446,658	484,991
株主資本合計	800,722	839,071
純資産合計	800,722	839,071
負債純資産合計	1,288,840	1,361,289

（２）【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
営業収益	921,914	1,038,164
営業費用	※ 738,762	※ 982,043
営業利益	183,152	56,121
営業外収益		
受取利息	499	501
助成金収入	8,520	－
貸倒引当金戻入額	879	845
その他	1,034	37
営業外収益合計	10,933	1,385
営業外費用		
支払利息	717	346
支払手数料	2,290	－
営業外費用合計	3,007	346
経常利益	191,078	57,160
税引前四半期純利益	191,078	57,160
法人税等	59,999	18,827
四半期純利益	131,078	38,333

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	191,078	57,160
減価償却費	869	1,855
差入保証金償却額	1,333	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△746	270
受取利息	△499	△501
支払利息	717	346
助成金収入	△8,520	－
支払手数料	2,290	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,211	△56,147
仕入債務の増減額（△は減少）	425	△1,106
未払金の増減額（△は減少）	△86,235	86,879
未払費用の増減額（△は減少）	△6,264	△2,221
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,837	6,256
その他	△358	△41,492
小計	84,463	51,297
利息の受取額	503	505
利息の支払額	△696	△330
助成金の受取額	8,520	－
支払手数料の支払額	△2,290	－
法人税等の支払額	△81,117	△34,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,382	16,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	－	△516
無形固定資産の取得による支出	△563	－
差入保証金の差入による支出	－	△610
その他	879	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	△3,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△35,010	△30,000
その他	－	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,990	△29,984
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,688	△16,392
現金及び現金同等物の期首残高	572,979	876,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 594,668	※ 860,015

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期損益計算書関係）

※　営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
広告宣伝費	457,998千円	498,494千円
給料及び手当	101,758	111,437

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
現金及び預金勘定	611,669千円	883,018千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△17,001	△23,002
現金及び現金同等物	594,668	860,015

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
(1) １株当たり四半期純利益	105円71銭	28円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	131,078	38,333
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	131,078	38,333
普通株式の期中平均株式数（株）	1,240,000	1,333,867
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	－	28円47銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	12,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2019年３月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、2020年４月14日開催の取締役会決議に基づき、営業運転資金を確保し、財務基盤のより一層の安定を図る目的で、次のとおり資金の借入及び当座借越契約の締結を実行いたしました。

（１）長期借入金

借入先	株式会社みずほ銀行　株式会社三井住友銀行　株式会社りそな銀行
借入金額	総額500百万円
金利	変動金利または固定金利
実行日	2020年４月27日から2020年４月30日
返済期間	４年または５年
担保の有無	無担保・無保証

（２）特殊当座借越契約

契約先	株式会社三井住友銀行
極度額	100百万円
金利	変動金利
契約日	2020年４月23日
契約期間	１年
担保の有無	無担保・無保証

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年５月14日

リビン・テクノロジーズ株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪中　修　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀越　喜臣　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリビン・テクノロジーズ株式会社の2019年10月１日から2020年９月30日までの第17期事業年度の第２四半期会計期間（2020年１月１日から2020年３月31日まで）及び第２四半期累計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リビン・テクノロジーズ株式会社の2020年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。